

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月7日

上場会社名 神田通信機株式会社

上場取引所 大

コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松丸 美佐保

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 長澤 順一

TEL 03-3252-7731

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,904	△9.6	△241	—	△222	—	△237	—
22年3月期第3四半期	3,211	—	△64	—	△50	—	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△27.93	—
22年3月期第3四半期	△6.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,670	2,412	51.6	284.07
22年3月期	5,016	2,693	53.7	317.14

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,412百万円 22年3月期 2,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,917	5.3	62	28.1	74	16.4	60	21.1	7.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3.「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 8,744,091株 22年3月期 8,744,091株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 253,045株 22年3月期 251,210株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 8,491,992株 22年3月期3Q 8,493,662株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、アジア経済の成長や政府の経済政策等の効果もあり、一部に持ち直しの動きが見られたものの、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。このような経営環境のもと、当社は、永年にわたり情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、一段と進展するユビキタスネットワーク社会に対し、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は29億4百万円となりました。セグメント別には、建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等が計画を下回って推移したことにより、売上高は21億33百万円となり、情報システム事業では、独立行政法人を中心とした公会計システムは計画を下回ったものの、社会福祉システム等がほぼ計画どおりに推移したため、売上高は7億19百万円となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は50百万円と計画どおりに推移いたしました。

利益面では、売上高が計画を下回って推移したことにより、営業損失は2億41百万円、経常損失は2億22百万円となりました。四半期純損失につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額4百万円を特別損失に計上したこと等により、2億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は46億70百万円となり、前事業年度末と比較して3億45百万円減少いたしました。これは主に、未成工事支出金が1億37百万円増加し、完成工事未収入金が2億75百万円、売掛金が1億67百万円減少したこと等によります。

当第3四半期会計期間末の負債は22億58百万円となり、前事業年度末と比較して64百万円減少いたしました。これは主に、支払手形が35百万円、未払金が41百万円増加し、買掛金が97百万円、賞与引当金が75百万円減少したこと等によります。

当第3四半期会計期間末の純資産は24億12百万円となり、前事業年度末と比較して2億81百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が2億62百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の減少となりました。これは、税引前四半期純損失が2億26百万円であり、売上債権の減少4億40百万円、仕入債務の減少91百万円やたな卸資産の増加1億57百万円があったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入11百万円、リース投資資産の回収による収入28百万円等により39百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額25百万円、リース債務の返済による支出28百万円があったこと等により54百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は8億77百万円となり、前事業年度末と比べ63百万円の減少となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績につきましては、平成22年5月14日付当社「平成22年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ504千円増加し、税引前四半期純損失が4,615千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,173,701	1,237,238
受取手形	107,516	75,950
完成工事未収入金	372,933	648,812
売掛金	85,496	252,854
未成工事支出金	260,946	123,319
仕掛品	63,873	40,109
材料貯蔵品	2,855	7,118
その他	77,254	70,383
貸倒引当金	△498	△920
流動資産合計	2,144,080	2,454,866
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	481,056	504,080
土地	1,520,934	1,520,934
その他(純額)	13,312	16,607
有形固定資産合計	2,015,304	2,041,623
無形固定資産	9,347	9,535
投資その他の資産		
投資有価証券	318,869	347,660
その他	194,868	174,533
貸倒引当金	△12,223	△12,145
投資その他の資産合計	501,513	510,048
固定資産合計	2,526,166	2,561,206
資産合計	4,670,247	5,016,073

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,224	135,507
工事未払金	458,642	488,729
買掛金	58,477	155,618
短期借入金	265,000	265,000
未払法人税等	12,132	20,181
賞与引当金	33,100	108,400
その他	342,876	259,020
流動負債合計	1,341,454	1,432,457
固定負債		
退職給付引当金	743,272	726,386
その他	173,499	163,822
固定負債合計	916,771	890,209
負債合計	2,258,226	2,322,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	97,302	359,940
自己株式	△67,709	△67,451
株主資本合計	2,427,502	2,690,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,481	3,007
評価・換算差額等合計	△15,481	3,007
純資産合計	2,412,021	2,693,406
負債純資産合計	4,670,247	5,016,073

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,211,719	2,904,226
売上原価	2,442,351	2,293,306
売上総利益	769,368	610,919
販売費及び一般管理費	833,659	852,684
営業損失(△)	△64,291	△241,765
営業外収益		
受取配当金	9,430	9,740
受取手数料	4,995	9,070
その他	4,743	5,710
営業外収益合計	19,170	24,522
営業外費用		
支払利息	4,557	4,290
その他	597	486
営業外費用合計	5,154	4,777
経常損失(△)	△50,275	△222,020
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,797	—
特別利益合計	1,797	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,110
特別損失合計	—	4,110
税引前四半期純損失(△)	△48,477	△226,131
法人税、住民税及び事業税	10,762	11,028
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	10,762	11,028
四半期純損失(△)	△59,240	△237,159

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△48,477	△226,131
減価償却費	32,545	29,925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,722	△343
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,800	△75,300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△8,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58,883	16,885
受取利息及び受取配当金	△10,477	△10,209
支払利息	4,557	4,290
売上債権の増減額(△は増加)	692,334	440,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,947	△157,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△398,153	△91,795
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,606	△13,756
その他の資産の増減額(△は増加)	10,556	6,484
その他の負債の増減額(△は減少)	48,911	40,484
小計	123,836	△40,230
利息及び配当金の受取額	10,808	10,327
利息の支払額	△4,544	△4,299
法人税等の支払額	△7,453	△14,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,646	△48,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,665	△530,676
定期預金の払戻による収入	533,646	530,665
有形固定資産の取得による支出	△6,437	△2,741
投資有価証券の売却による収入	—	11,931
投資有価証券の取得による支出	△1,647	△1,694
リース投資資産の回収による収入	24,907	28,435
差入保証金の差入による支出	—	△8,238
差入保証金の回収による収入	—	12,884
その他の支出	△13,816	△1,976
その他の収入	762	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,749	39,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△24,907	△28,814
配当金の支払額	△72	△25,182
自己株式の処分による収入	60	—
自己株式の取得による支出	△309	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,229	△54,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,167	△63,547
現金及び現金同等物の期首残高	752,598	940,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	856,765	877,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント別売上高及び受注の状況

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増 減		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	率(%)	金額(千円)	構成比 (%)
受注高	建設事業	2,431,881	77.9	2,501,696	75.7	69,814	2.9	3,331,898	74.4
	情報システム 事業	635,352	20.4	753,098	22.8	117,746	18.5	1,075,107	24.0
	不動産賃貸 事業	52,032	1.7	50,893	1.5	△1,139	△2.2	69,204	1.6
	合 計	3,119,266	100.0	3,305,688	100.0	186,421	6.0	4,476,211	100.0
売上高	建設事業	2,555,736	79.6	2,133,795	73.5	△421,941	△16.5	3,604,064	77.2
	情報システム 事業	603,950	18.8	719,537	24.8	115,587	19.1	995,695	21.3
	不動産賃貸 事業	52,032	1.6	50,893	1.7	△1,139	△2.2	69,204	1.5
	合 計	3,211,719	100.0	2,904,226	100.0	△307,493	△9.6	4,668,964	100.0
受注残高	建設事業	788,204	80.5	1,007,795	78.7	219,590	27.9	639,894	72.8
	情報システム 事業	190,502	19.5	272,073	21.3	81,571	42.8	238,512	27.2
	不動産賃貸 事業	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	978,707	100.0	1,279,869	100.0	301,162	30.8	878,407	100.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。